

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	約10年間（2011年5月31日～2021年5月28日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）
運用方法	<p>①主として、世界のレアメタル関連株式（※）（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※当ファンドにおいてレアメタル関連株式とは、レアメタルの鉱山開発・生産、製錬・流通、代替材料開発・リサイクル事業等に関わる企業の株式をいいます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 世界の株式の中から事業内容を勘案し、レアメタル関連株式を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄はレアメタル関連株式の中から流動性や時価総額等を考慮して決定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、レアメタル市場の動向、個別企業の財務状況や成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

# 世界レアメタル関連株ファンド

## 運用報告書（全体版） 第7期

（決算日 2014年12月1日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界レアメタル関連株ファンド」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

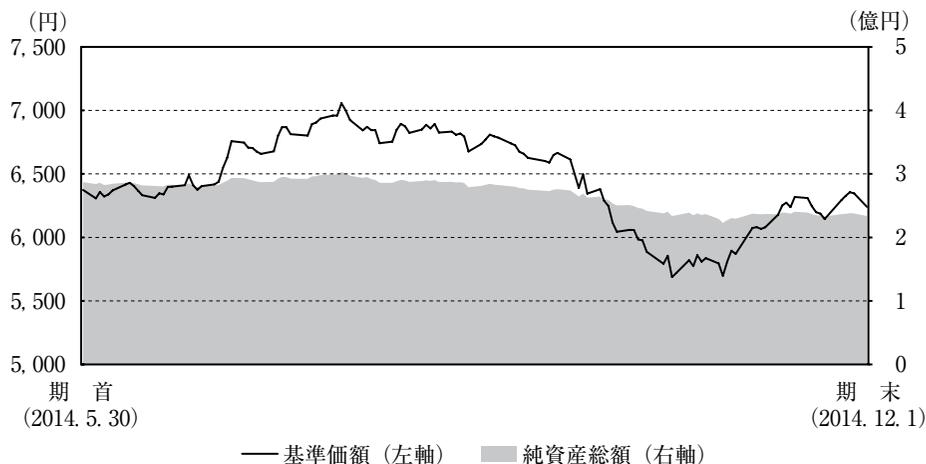
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	税分	込配	み金			
	円	円	期騰落 中率	%	%	百万円
3期末(2012年11月30日)	5,948	0	1.6	92.9	—	525
4期末(2013年5月30日)	6,502	0	9.3	96.1	—	459
5期末(2013年12月2日)	6,529	0	0.4	95.5	—	358
6期末(2014年5月30日)	6,367	0	△ 2.5	95.6	—	285
7期末(2014年12月1日)	6,235	0	△ 2.1	95.0	—	232

(注1) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数等を記載しておりません。

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	率		
(期首) 2014年 5月30日	円 6,367	% —	% 95.6	% —
6月末	6,411	0.7	94.9	—
7月末	6,990	9.8	96.7	—
8月末	6,669	4.7	97.1	—
9月末	6,282	△ 1.3	96.1	—
10月末	5,866	△ 7.9	95.4	—
11月末	6,340	△ 0.4	95.1	—
(期末) 2014年12月 1日	6,235	△ 2.1	95.0	—

(注) 騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：6,367円 期末：6,235円 騰落率：△2.1%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内外のレアメタル関連株に投資した結果、基準価額は小幅に値下がりしました。株式では日本株や香港株が上昇した一方、南アフリカ株や英国株が下落となり、株式全体ではマイナス要因となりました。為替では、円が主要通貨に対して円安となったことからプラス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○世界株式市況

世界株式市況は、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和期待や米国長期金利の低下を背景に上昇して始まりました。2014年6月は、ECBの追加緩和発表やFRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的な金融政策の継続が確認されたことや、活発な企業買収や自社株買いのニュースが好感され、上昇基調となりました。7月下旬から8月上旬にかけては、ウクライナおよび中東情勢が緊迫化したことから一時的に調整したものの、その後は地政学リスクに対する警戒が後退したことから、8月は値を戻す展開となりました。9月から10月前半にかけては、欧州や中国の景気懸念やエボラ出血熱の流行が嫌気されて大きく調整しましたが、10月後半からは各国中央銀行高官から金融緩和スタンスを支持する発言が相次いだことや、堅調な米国の企業業績、欧州や中国のPMI（購買担当者指数）速報値が市場予想を上回ったことから、急速に値を戻す展開となりました。10月末から期末にかけては、日銀の予想外の追加緩和発表やECBの追加緩和期待、中国人民銀行の利下げなどが好感され、上昇基調となりました。

○為替相場

為替市況は、円が主要通貨に対して大きく売られる展開となりました。きっかけは日銀が2014年10月末に発表した予想外の追加緩和で、特に対米ドルで大幅な円安となりました。対米ドルで円安幅が拡大した要因としては、F R Bが量的緩和を終了し利上げ開始が視野に入中、日銀が追加緩和を発表したことから、日米の金融政策スタンスの違いが認識されたことが挙げられます。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ

個々のレアメタルの需給動向や価格見通しに基づいた個別企業の収益見通しに加え、財務状況やバリュエーションなどを総合的に判断し、銘柄選択を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、上海と香港における証券取引所の相互接続による恩恵を受けることが期待されるCHINA MOLYBDENUM（中国）や、比較的健全な財務体質や潤沢なキャッシュフローを有するRIO TINTOおよびBHP BILLITON（ともに英国）を高位組入れとしました。また、組入銘柄数は期末で16銘柄とし、国・地域別配分では英国、日本、オーストラリアを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

◆収益分配金について

当期は、基準価額の水準等を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年5月31日～ 2014年12月1日
当期分配金（税込み）（円）	—
対基準価額比率（%）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	162

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

先進国を中心とした景気拡大の恩恵に加え、次世代自動車やスマートフォンなどの高性能・高付加価値製品の需要拡大に伴い、今後もレアメタルに対する需要は増加が続くとみています。しかし、一部のレアメタルに関しては、鉱山開発による供給増加やリサイクル技術の向上、使用量の削減や代替品へのシフトなどが懸念される状況です。引き続き、個々のレアメタルの需給動向や個別企業の収益見通しに加え、財務状況やバリュエーションなどを総合的に判断し運用を行なってまいります。

## ■ 1 万口（元本10,000円）当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 5. 31～2014. 12. 1)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社)	52円 (25)	0.799% (0.383)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は6,449円です。
(販売会社)	(25)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.033)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.073 (0.073)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.079 (0.079)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	5 (5)	0.084 (0.073)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	1.035	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買および取引の状況

## 株 式

(2014年5月31日から2014年12月1日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		68.8	190	40.5	343
	( — )	( — )			
	イギリス	百株	千イギリス・ポンド	百株	千イギリス・ポンド
6,520	144	6,563	213		
( — )	( — )				
ブラジル	百株	千ブラジル・レアル	百株	千ブラジル・レアル	
	( — )	( — )	143	119	
南アフリカ	百株	千南アフリカ・ランド	百株	千南アフリカ・ランド	
	( — )	( — )	70	1,128	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年5月31日から2014年12月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,369千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	255,657千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 株 式

(2014年5月31日から2014年12月1日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TRONOX LTD-CL A (オーストラリア)	6.8	17,693	2,602	ROCKWOOD HOLDINGS INC (アメリカ)	2.6	22,188	8,534
KENMARE RESOURCES PLC(アイルランド)	650	16,678	25	JOHNSON MATTHEY PLC (イギリス)	3.9	20,341	5,215
JOHNSON MATTHEY PLC (イギリス)	0.9	4,441	4,935	PRECISION CASTPARTS CORP(アメリカ)	0.45	11,154	24,787
BHP BILLITON PLC (イギリス)	0.8	2,366	2,957	KENMARE RESOURCES PLC(アイルランド)	650	8,819	13
PRECISION CASTPARTS CORP(アメリカ)	0.08	2,185	27,315	BHP BILLITON PLC (イギリス)	2.4	8,053	3,355
RIO TINTO PLC (イギリス)	0.3	1,619	5,397	ASSORE LTD (南アフリカ)	3	6,087	2,029
				AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD(南アフリカ)	4	5,657	1,414
				CIA FERRO LIGAS DA BAHIA-FE(ブラジル)	14.3	5,561	388
				TRONOX LTD-CL A (オーストラリア)	1	2,519	2,519

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

## (1)国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (100.0%)			
三菱マテリアル	27	27	10,044
DOWAホールディングス	16	16	15,616
大阪チタニウム	6	6	12,564
東邦チタニウム	13	13	9,672
合 計	千株	千株	千円
株 数、金 額	62	62	47,896
銘柄数 <比率>	4 銘柄	4 銘柄	<20.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する業種の比率。

(注2) 合計欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ROCKWOOD HOLDINGS INC	26	—	—	—	素材
FREEPORT-MCMORAN INC	30	30	80	9,576	素材
TRONOX LTD-CL A	—	58	130	15,549	素材
PRECISION CASTPARTS CORP	7	3.3	78	9,333	資本財・サービス
アメリカ・ドル株数、金額 通貨計 銘柄数 <比率>	63 3銘柄	91.3 3銘柄	289	34,459 <14.8%>	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
RIO TINTO LTD	15	15	88	8,913	素材
ILUKA RESOURCES LTD	120	120	82	8,265	素材
オーストラリア・ドル株数、金額 通貨計 銘柄数 <比率>	135 2銘柄	135 2銘柄	170	17,178 <7.4%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	4,000	4,000	1,996	30,598	素材
香港ドル株数、金額 通貨計 銘柄数 <比率>	4,000 1銘柄	4,000 1銘柄	1,996	30,598 <13.1%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
JOHNSON MATTHEY PLC	39	9	29	5,552	素材
RIO TINTO PLC	44	47	140	26,090	素材
BHP BILLITON PLC	107	91	138	25,607	素材
イギリス・ポンド株数、金額 通貨計 銘柄数 <比率>	190 3銘柄	147 3銘柄	308	57,250 <24.6%>	
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
GRUPO MEXICO-B	472	472	2,150	18,364	素材
メキシコ・ペソ株数、金額 通貨計 銘柄数 <比率>	472 1銘柄	472 1銘柄	2,150	18,364 <7.9%>	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
CIA FERRO LIGAS DA BAHIA-FE	143	—	—	—	素材
ブラジル・レアル株数、金額 通貨計 銘柄数 <比率>	143 1銘柄	—	—	— <—>	
(南アフリカ)	百株	百株	千南アフリカ・ランド	千円	
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	40	—	—	—	素材
ASSORE LTD	55	25	451	4,831	素材
南アフリカ・ランド株数、金額 通貨計 銘柄数 <比率>	95 2銘柄	25 1銘柄	451	4,831 <2.1%>	

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ERAMET	9	9	71	10,502	素材
ユーロ株数、金額 通貨計 銘柄数 <比率>	9 1銘柄	9 1銘柄	71	10,502 <4.5%>	
ファンド株数、金額 通貨計 銘柄数 <比率>	5,107 14銘柄	4,879.3 12銘柄	—	173,185 <74.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2014年12月1日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 221,081	% 94.1
コール・ローン等、その他	13,772	5.9
投資信託財産総額	234,854	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.89円、1カナダ・ドル=103.82円、1オーストラリア・ドル=100.55円、1香港ドル=15.33円、1イギリス・ポンド=185.50円、1スイス・フラン=122.86円、1スウェーデン・クローネ=15.91円、1メキシコ・ペソ=8.54円、1ブラジル・レアル=46.35円、1南アフリカ・ランド=10.71円、1ユーロ=147.82円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(182,776千円)の投資信託財産総額(234,854千円)に対する比率は、77.8%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月1日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	234,854,714円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,505,810
株 式 ( 評 価 額 )	221,081,867
未 収 配 当 金	267,037
(B)負 債	2,150,699
未 払 信 託 報 酬	2,143,449
そ の 他 未 払 費 用	7,250
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	232,704,015
元 本	373,223,579
次 期 繰 越 損 益 金	△ 140,519,564
(D)受 益 権 総 口 数	373,223,579口
1万口当り基準価額 (C/D)	6,235円

\*期首における元本額は448,606,049円、当期中における追加設定元本額は1,112,205円、同解約元本額は76,494,675円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は6,235円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は140,519,564円です。

## ■損益の状況

当期 自2014年5月31日 至2014年12月1日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	3,015,613円
受 取 配 当 金	2,985,158
受 取 利 息	30,455
(B)有価証券売買損益	△ 5,585,570
売 買 益	39,419,593
売 買 損	△ 45,005,163
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,367,706
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 4,937,663
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 126,544,716
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,037,185
(配 当 等 相 当 額)	( 94,524)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,131,709)
(G)合 計 (D+E+F)	△ 140,519,564
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 140,519,564
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,037,185
(配 当 等 相 当 額)	( 94,524)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 9,131,709)
分 配 準 備 積 立 金	5,961,209
繰 越 損 益 金	△ 137,443,588

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	647,907円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収 益 調 整 金	94,524
(d)分 配 準 備 積 立 金	5,313,302
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	6,055,733
(f)分 配 金	0
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	6,055,733
(h)受 益 権 総 口 数	373,223,579口

**復興特別所得税ならびに証券税制の軽減税率の廃止に関するお知らせ**

- ・2013年1月1日から普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が課されています。また、証券税制の軽減税率は2013年12月31日をもって廃止されています。そのため2013年1月1日から2013年12月31日までは10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）、2014年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ・復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、その旨を販売会社までお申し出ください。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

**《お知らせ》**

●**運用報告書（全体版）の電子交付について**

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●**書面決議手続きの改正について**

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点に変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。